

初期の占領政策と内閣の変遷 (1)

アメリカ政府 ← 1 極東委員会 …1946. 2～ 米ソ英仏など 11カ国 (2 ワシントン)
↓
3 G. H. Q. ← 4 対日理事会 …1946. 4～ 司令官の諮問機関 米英中ソ (5 東京)
…
6 連合国軍最高司令官総司令部 最高司令官は 7 マッカーサー 元帥

- 8 間接統治 …軍政はしからず日本政府に指令・勧告 → 日本政府から 9 ポツダム勅令 (政令)
- 10 アメリカの主導権 の下に、11 日本の非軍事化 → 民主化 を推進 (「初期対日方針」45. 9. 22)

☆諸政党の結成 (1945～)

12 日本自由党 …旧政友会系 翼賛選挙時の非推薦議員 13 鳩山一郎 ら
14 日本進歩党 …旧民政党系 翼賛選挙時の推薦議員 15 町田忠治 ら
16 日本社会党 (17 片山哲 ら)、18 日本共産党 (合法化 → 出獄した 19 徳田球一 ら)
20 日本協同党 …山本実彦 ら 労使協調を唱える → 21 国民協同党 (1947 三木武夫 ら)

22 東久邇宮稔彦 内閣 1945. 8～45. 10 皇族で陸軍大将

23 降伏文書調印 (9/2. 東京湾上の 24 ミズーリ号) …25 重光葵 (外相)、26 梅津義治 (軍部)

※沖繩・小笠原は米国、南樺太・千島はソ連、台湾は中国、朝鮮は米ソが南北分断占領

「27 国体護持」「28 一億総懺悔」を提唱 陸海軍の解体 戦犯容疑者の逮捕開始

29 人権指令 (10. 9. …天皇批判の自由、治安維持法廃止、政治犯釈放など) → 実行不可能として 総辞職

30 幣原喜重郎 内閣 1945. 10～46. 4 31 日本進歩党

GHQより

① 33 女性の解放 (女性参政権) ② 34 労働組合の結成奨励

32 五大改革指令 ③ 35 教育の自由主義化 ④ 36 秘密警察制度の廃止 ⑤ 37 経済の民主化

→ 財閥解体、労働組合法、第1次農地改革、天皇の人間宣言、公職追放指令、金融緊急措置令、憲法改正準備、

1945. 12 38 新選挙法 (20歳以上に選挙権、39 女性参政権)

→ 1946. 4 40 戦後初の総選挙 → 女性代議士39名 (2005年までは史上最多) 41 日本自由党 が第1党 → 内閣総辞職

42 吉田茂 内閣 1946. 5～47. 5 43 自由党・進歩党連立内閣

…自由党総裁 戦前は外交官 (親米派) 東久邇・幣原内閣の外相 ※ 44 鳩山 は公職追放

第2次農地改革、45 新憲法 発布、教育基本法、労働基準法、独占禁止法、二・一ゼネスト中止

【正誤問題に挑戦】 <1996年本試験、1999年A本試験より>

① 社会主義者などの政治犯は釈放されたが、特別高等警察の活動は続いた。

② 戦後初の総選挙で、はじめての女性代議士が誕生した。

軍国主義・国家主義から平和主義・民主主義へ

A. 軍国主義・国家主義の排除

①³⁸軍隊の解散(45.9)、軍国主義者・国家主義者の³⁹公職追放 (1946)・⁴⁰教職追放(1946,47)

②⁴¹戦争犯罪人 (戦犯) 容疑者の逮捕(1945.9~12)

⁴²A級戦犯…侵略戦争指導者 「平和に対する罪」 東条英機、広田弘毅、木戸幸一ら28名

→⁴³極東国際軍事裁判(⁴⁴東京裁判) →絞首刑など有罪判決(1948.11)

⁴⁴B・C級戦犯…通常の戦争犯罪(捕虜虐待など)や非人道的行為 約5700名 世界各地で裁判

B. 思想・信仰・政治活動の自由化 …⁴⁵特別高等警察・治安維持法の廃止、⁴⁶政治犯の釈放

⁴⁷神道指令…国家と神道とを分離 →神社本庁の設立(宗教法人化)

天皇制批判の自由化 ⁴⁸天皇の人間宣言(1946.1「新日本建設に関する詔書」と地方巡幸(1946.2~)

※ただし、占領軍批判は禁止…新聞・放送などの検閲(⁴⁹プレス・コード、⁵⁰ラジオ・コード)

C. 新憲法の制定 ☆各政党も独自の憲法案を作成

<民間> ⁵¹憲法研究会「⁵²憲法草案要綱」(1945.12)…GHQが高く評価

…⁵⁴高野岩三郎(「日本共和国憲法私案要綱」:大統領制)

⁵³鈴木安蔵・森戸辰男ら …委員長⁵⁷松本丞治

<政府> ⁵⁵幣原 GHQの指示(1945.10) →⁵⁶憲法問題調査委員会設置

→保守的な⁵⁸憲法改正要綱(松本私案)作成→GHQへ(1946.2/8)

→2/13、GHQ拒否、⁵⁹マッカーサー草案(2/3~作成)を提示

→政府案を作成→帝国議会で審議・修正→

⁶⁰吉田 ⁶¹日本国憲法成立…⁶²1946.11/3公布 ⁶³1947.5/3施行

⁶⁴国民主権(天皇は⁶⁴象徴)、⁶⁵戦争放棄、⁶⁶基本的人権の尊重、⁶⁷衆議院と⁶⁸参議院

D. 諸法律・制度の改革

<例> ⁶⁹新民法(戸主権の廃止、男女同権等) ⁷⁰地方自治法(都道府県知事の公選等) ※⁷¹内務省廃止

⁷²警察法:都市部に自治体警察(市町村管轄)、他は国家地方警察…警察権力の集中を避ける

刑法(大逆罪・不敬罪・姦通罪の廃止等) 刑事訴訟法(捜査・拘留の制限、黙秘権等)

E. 教育の民主化 …⁷³墨ぬり教科書 ⁷⁴修身・日本史・地理の授業停止 社会科新設 “⁷⁵青空教室”

どうみても、日本列島はへいぼんな形ではありません。アジア大陸の前面に立つて、太平洋へ向かつてををしく進むすがたが想像されるとともに、また太平洋に対して大陸を守る役目をしてみるようにも考えられます(文部省『初等科地理』)

→『くにのあゆみ』(1946.9)…神話ではなく石器時代から始まる歴史教科書

『あたらしい憲法のはなし』(1947.8)…中学生向け教科書 戦争放棄や基本的人権

1946. ⁷⁶アメリカ教育使節団の招請→来日、勧告→教育刷新委員会設置(46.8)

1947. ⁷⁷教育基本法…教育の機会均等、⁷⁸義務教育9年、男女共学の原則など

⁷⁹学校教育法…⁸⁰六・三・三・四の新学制など

1948. 国会で⁸¹教育勅語の失効を決議

⁸²教育委員会…教育行政民主化と地方分権のため設置 教育委員は⁸³公選 制(~1956)